

平成 25 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	127,377	85,507	未払金	22,480	16,472
売掛金	55,412	45,120	未払費用	1,033	603
有価証券	201,527	248,231	保管金等	72,953	79,331
たな卸資産	3,102	2,706	前受金	5,426	3,620
未収金	5,294	12,135	賞与引当金	1,427	2,057
未収収益	316	310	独立行政法人等債券	-	4,999
前払金	49,849	121,556	環境再生保全機構債券	19,999	10,000
前払費用	961	1,078	P C B 基金預り金	39,254	58,425
貸付金	4,881	3,575	借入金	120,246	91,084
破産更生債権等	4,031	4,960	退職給付引当金	26,479	25,811
その他の債権等	9	170	その他の債務等	10,801	23,731
貸倒引当金	△ 11,832	△ 10,640			
有形固定資産	424,451	426,467			
国有財産等（公共 用財産を除く）	384,910	382,755			
土地	289,603	297,219			
立木竹	1,786	1,760			
建物	46,101	51,665			
工作物	28,476	31,926			
船舶	1	1			
建設仮勘定	18,941	181			
物品等	39,541	43,712			
無形固定資産	3,254	1,393			
その他の投資等	1,111	445			
資 産 合 計	869,748	943,020	負 債 合 計	320,102	316,139
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	549,645	626,880
			負債及び資産・ 負債差額合計	869,748	943,020

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	26,843	29,504
賞与引当金繰入額	1,141	1,379
退職給付引当金繰入額	3,612	2,042
売上原価	46,526	51,891
補助金等	606,521	820,397
委託費	45,557	70,789
交付金	10,970	12,037
支出金	323	-
分担金	49	45
拠出金	2,757	2,932
国有資産所在市町村交付金	1	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	90	87
庁費等	59,993	165,223
その他の経費	57,396	82,782
減価償却費	16,811	20,263
貸倒引当金繰入額	40	83
支払利息	1,501	1,130
為替換算差損益	0	-
資産処分損益	360	2,715
本年度業務費用合計	880,502	1,263,307

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	472,044	549,645
II 本年度業務費用合計	△ 880,502	△ 1,263,307
III 財源	985,355	1,360,709
主管の財源	5,551	23,422
配賦財源	848,433	1,159,927
自己収入	3,624	25,785
独立行政法人等収入	127,745	151,575
IV 無償所管換等	△ 483	12,785
V 資産評価差額	3,538	10,411
VI その他資産・負債差額の増減	△ 30,307	△ 43,363
VII 本年度末資産・負債差額	549,645	626,880

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,581	23,398
配賦財源	848,433	1,159,927
自己収入	3,601	24,022
独立行政法人等収入	113,257	117,937
貸付金の回収による収入	1,871	1,264
有価証券売却等収入	147,210	241,790
固定資産の売却による収入	3	14
その他の投資による収入	20	37
前年度剰余金等受入	158,701	127,407
財源合計	1,278,680	1,695,799
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 29,160	△ 32,557
売上原価	△ 23,964	△ 26,407
補助金等	△ 606,520	△ 820,396
委託費	△ 42,212	△ 66,129
交付金	△ 11,068	△ 11,986
支出金	△ 323	-
分担金	△ 49	△ 45
拠出金	△ 2,757	△ 2,932
国有資産所在市町村交付金	△ 1	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 91	△ 89
庁費等の支出	△ 109,826	△ 236,390
有価証券の取得による支出	△ 211,066	△ 288,446
その他の支出	△ 64,118	△ 70,467
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,101,162	△ 1,555,851
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 140	△ 77
立木竹に係る支出	△ 83	△ 59
建物に係る支出	△ 3,293	△ 1,178
工作物に係る支出	△ 3,292	△ 2,827
建設仮勘定に係る支出	△ 790	△ 1,682
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 14,719	△ 17,175

施設整備支出合計	△ 22,318	△ 23,001
業務支出合計	△ 1,123,481	△ 1,578,852
業務収支	155,199	116,946
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	26,000	10,000
借入金の返済による支出	△ 51,246	△ 39,161
リース債務の返済による支出	△ 1,212	△ 1,363
利息の支払額	△ 1,373	△ 890
民間出えん金等による収入	10	17
その他の財務収支	△ 1	△ 40
財務収支	△ 27,822	△ 31,438
本年度収支	127,377	85,507
翌年度一般会計への繰入	-	△ 1
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 70
収支に関する換算差額	△ 0	-
翌年度歳入繰入等	127,377	85,435
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	72
本年度末現金・預金残高	127,377	85,507

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
原子力安全基盤機構 1	-	-	-
(特殊会社)			
日本環境安全事業株式会社 2	10,300	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

- 平成 26 年 3 月 1 日付けで施行された「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」により、独立行政法人原子力安全基盤機構は解散され、その資産及び債務は同法第 1 条の規定により国に承継されている。
- 平成 26 年 12 月 24 日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「日本環境安全事業株式会社」は「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、日本環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び日本環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本環境安全事業株式会社が行うＰＣＢ廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、環境省における敷金返還請求権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省において繰り越したトキ保護センター飼育ゲージ新築工事等で前金払いを行った額等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業株式会社ににおけるＰＣＢ廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。

- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に日本環境安全事業株式会社が行うＰＣＢ廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「ＰＣＢ基金預り金」には、中小企業者等が保管するＰＣＢ廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人環境再生保全機構における財政融資資金借入金、民間借入金、日本環境安全事業株式会社における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業株式会社が行うＰＣＢ廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 22 条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、前会計年度において、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、環境省における財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等

を計上している。

- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
 - ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
 - ・「売上原価」には、日本環境安全事業株式会社が行うＰＣＢ廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
 - ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 22 条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、環境省における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
 - ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
 - ・「支出金」には、前会計年度において、洋上漂流物見舞支出金を計上している。
 - ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期取得支出を計上している。
 - ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
 - ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
 - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人原子力安全基盤機構及び日本環境安全事業株式会社の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「借入による収入」には、日本環境安全事業株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
 - ・「借入金の返済による支出」には、日本環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構

における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人国立環境研究所の資金に係る換算差額及び独立行政法人環境再生保全機構の債券発行に係る財務費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構において、環境省の一般会計へ承継した額を計上している。
- ・「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構において、環境省の東日本大震災復興特別会計へ承継した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、前会計年度において独立行政法人原子力安全基盤機構における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、環境省において独立行政法人原子力安全基盤機構から承継した額のうち、一般会計及び東日本大震災復興特別会計に係るものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
< 資産の部 >						
現金・預金	43,770	4,382	22,598	-	14,756	41,737
売掛金	-	-	41,788	-	3,332	45,120
有価証券	-	-	248,231	-	-	248,231
たな卸資産	-	161	-	-	2,545	2,706
未収金	959	2,563	628	-	6,042	9,233
未収収益	-	-	310	-	-	310
前払金	121,551	-	-	-	5	5
前払費用	358	18	2	-	698	719
貸付金	-	-	3,575	-	-	3,575
破産更生債権等	-	-	4,960	-	-	4,960
その他の債権等	5	0	-	-	164	165
貸倒引当金	217	-	10,422	-	-	10,422
有形固定資産	334,394	33,200	92	-	53,341	86,635
国有財産（公共用財 産を除く）	322,026	30,343	45	-	31,490	61,878
土地	278,805	14,330	-	-	4,082	18,413
立木竹	1,760	-	-	-	-	-
建物	18,061	14,396	-	-	19,207	33,603
工作物	22,710	1,051	42	-	8,122	9,216
船舶	1	0	-	-	-	0
建設仮勘定	686	564	2	-	78	645
物品等	12,368	2,857	47	-	21,851	24,757
無形固定資産	394	54	61	-	884	999
出資金	106,477	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	3	193	-	247	445
資産合計	607,693	40,385	312,019	-	82,019	434,424
< 負債の部 >						
未払金	153	3,788	1,906	-	10,244	15,939
未払費用	57	-	545	-	-	545
保管金等	-	86	79,245	-	-	79,331
前受金	-	186	-	-	3,434	3,620
賞与引当金	1,604	258	80	-	113	452
独立行政法人等債券	-	-	4,999	-	-	4,999
環境再生保全機構債券	-	-	10,000	-	-	10,000
P C B 基金預り金	-	-	1,745	-	-	1,745
借入金	-	-	7,884	-	83,200	91,084
退職給付引当金	21,931	1,661	1,567	-	650	3,880
その他の債務等	1	2,053	7,926	-	28,836	38,816
負債合計	23,748	8,034	115,903	-	126,479	250,417
< 資産・負債差額の部 >						
資産・負債差額	583,944	32,351	196,116	-	44,460	184,006

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >		
現金・預金	-	85,507
売掛金	-	45,120
有価証券	-	248,231
たな卸資産	-	2,706
未収金	1,942	12,135
未収収益	-	310
前払金	-	121,556
前払費用	-	1,078
貸付金	-	3,575
破産更生債権等	-	4,960
その他の債権等	-	170
貸倒引当金	-	10,640
有形固定資産	5,437	426,467
国有財産（公共用財産を除く）	1,149	382,755
土地	-	297,219
立木竹	-	1,760
建物	-	51,665
工作物	-	31,926
船舶	-	1
建設仮勘定	1,149	181
物品等	6,587	43,712
無形固定資産	-	1,393
出資金	106,477	-
その他の投資等	-	445
資産合計	99,097	943,020
< 負債の部 >		
未払金	378	16,472
未払費用	-	603
保管金等	-	79,331
前受金	-	3,620
賞与引当金	-	2,057
独立行政法人等債券	-	4,999
環境再生保全機構債券	-	10,000
P C B 基金預り金	56,680	58,425
借入金	-	91,084
退職給付引当金	-	25,811
その他の債務等	15,086	23,731
負債合計	41,972	316,139
< 資産・負債差額の部 >		
資産・負債差額	141,070	626,880

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
人件費	18,142	4,526	906	5,348	581	11,362
賞与引当金繰入額	1,232	26	80	-	40	147
退職給付引当金繰入額	2,299	-	79	373	37	257
売上原価	-	-	11,165	-	40,725	51,891
補助金等	833,716	-	31	-	-	31
委託費	68,204	4,489	0	-	-	4,489
交付金	10,652	-	9,940	-	-	9,940
分担金	45	-	-	-	-	-
拠出金	2,932	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,218	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	87	-	-	-	-	-
庁費等	165,223	-	-	-	-	-
その他の経費	2,264	4,314	41,825	6,441	30,418	83,000
減価償却費	6,377	2,584	56	2,280	33	4,954
貸倒引当金繰入額	40	-	42	-	-	42
支払利息	-	31	551	20	526	1,130
資産処分損益	2,233	10	1	266	202	481
本年度業務費用合計	1,136,672	15,982	64,682	13,983	72,566	167,215

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	2,264	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,118	41,503	5,082	-	50,704
連結対象法人での一般管理費	-	197	281	1,246	1,077	2,804
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	40	112	29,341	29,491
計	2,264	4,314	41,825	6,441	30,418	83,000

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	29,504
賞与引当金繰入額	-	1,379
退職給付引当金繰入額	-	2,042
売上原価	-	51,891
補助金等	13,351	820,397
委託費	1,904	70,789
交付金	8,555	12,037
分担金	-	45
拠出金	-	2,932
独立行政法人運営費交付金	23,218	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	87
庁費等	-	165,223
その他の経費	2,481	82,782
減価償却費	8,932	20,263
貸倒引当金繰入額	-	83
支払利息	-	1,130
資産処分損益	-	2,715
本年度業務費用合計	40,580	1,263,307

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	2,264
連結対象法人での業務費用	2,348	48,356
連結対象法人での一般管理費	-	2,804
連結対象法人でのその他の経費	133	29,357
計	2,481	82,782

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
前年度末資産・負債差額	481,836	32,780	187,998	11,326	53,635	178,469
本年度業務費用合計	1,136,672	15,982	64,682	13,983	72,566	167,215
財源	1,209,485	15,553	72,931	8,973	81,741	179,200
主管の財源	23,422	-	-	-	-	-
配賦財源	1,159,927	-	-	-	-	-
自己収入	26,136	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	15,553	72,931	8,973	81,741	179,200
その他の財源	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	18,883	-	-	6,316	-	6,316
中期計画終了に伴う国庫 納付金	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	10,411	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の 増減	-	-	131	-	-	131
本年度末資産・負債差額	583,944	32,351	196,116	-	44,460	184,006

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	110,659	549,645
本年度業務費用合計	40,580	1,263,307
財源	27,976	1,360,709
主管の財源	-	23,422
配賦財源	-	1,159,927
自己収入	351	25,785
独立行政法人等収入	27,624	151,575
その他の財源	-	-
無償所管換等	217	12,785
中期計画終了に伴う国庫 納付金	-	-
資産評価差額	-	10,411
その他資産・負債差額の 増減	43,232	43,363
本年度末資産・負債差額	141,070	626,880

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	23,398	-	-	-	-	-
配賦財源	1,159,927	-	-	-	-	-
自己収入	24,156	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	16,548	80,652	9,014	61,011	167,226
貸付金の回収による収入	-	-	1,264	-	-	1,264
有価証券売却等収入	-	-	241,790	-	-	241,790
固定資産の売却による収入	-	-	-	14	-	14
その他の投資による収入	-	-	37	-	-	37
前年度剰余金等受入	35,068	3,536	55,504	13,528	19,769	92,339
財源合計	1,242,550	20,084	379,248	22,556	80,781	502,671
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	19,966	4,719	1,209	6,013	648	12,591
売上原価	-	-	-	-	26,407	26,407
補助金等	833,716	-	31	-	-	31
委託費	68,032	-	2	-	-	2
交付金	10,652	-	9,889	-	-	9,889
分担金	45	-	-	-	-	-
拠出金	2,932	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,218	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	89	-	-	-	-	-
庁費等の支出	236,390	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	288,446	-	-	288,446
その他の支出	2,219	8,602	48,049	9,836	4,151	70,639
業務支出（施設整備支出を除く）合計	1,197,266	13,322	347,628	15,849	31,207	408,008
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	77	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	59	-	-	-	-	-
建物に係る支出	1,178	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	2,827	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	1,682	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	1,994	28	1,365	13,786	17,175
施設整備支出合計	5,825	1,994	28	1,365	13,786	17,175
業務支出合計	1,203,092	15,316	347,657	17,215	44,994	425,183
業務収支	39,457	4,768	31,590	5,341	35,787	77,488

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	-	23,398
配賦財源	-	1,159,927
自己収入	133	24,022
独立行政法人等収入	49,289	117,937
貸付金の回収収入	-	1,264
有価証券売却等収入	-	241,790
固定資産の売却による収入	-	14
その他の投資収入	-	37
前年度剰余金等受入	-	127,407
財源合計	49,422	1,695,799
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	32,557
売上原価	-	26,407
補助金等	13,351	820,396
委託費	1,904	66,129
交付金	8,555	11,986
分担金	-	45
拠出金	-	2,932
独立行政法人運営費交付金	23,218	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	89
庁費等の支出	-	236,390
有価証券の取得による支出	-	288,446
その他の支出	2,392	70,467
業務支出（施設整備支出を除く）合計	49,422	1,555,851
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	77
立木竹に係る支出	-	59
建物に係る支出	-	1,178
工作物に係る支出	-	2,827
建設仮勘定に係る支出	-	1,682
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	17,175
施設整備支出合計	-	23,001
業務支出合計	49,422	1,578,852
業務収支	-	116,946

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計
財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	10,000	10,000
借入金の返済による支出	-	-	8,661	-	30,500	39,161
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	355	-	1,008	-	1,363
利息の支払額	-	31	307	20	530	890
民間出えん金等による収入	-	-	17	-	-	17
その他の財務収支	-	-	40	-	-	40
財務収支	-	386	8,992	1,029	21,030	31,438
本年度収支	39,457	4,382	22,598	4,312	14,756	46,049
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	1	-	1
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	70	-	70
翌年度歳入繰入等	39,457	4,382	22,598	4,239	14,756	41,737
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,312	-	-	4,239	-	4,239
本年度末現金・預金残高	43,770	4,382	22,598	-	14,756	41,737

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
財務収支		
借入による収入	-	10,000
借入金の返済による支出	-	39,161
債券の発行による収入	-	-
リース債務の返済による支出	-	1,363
利息の支払額	-	890
民間出えん金等による収入	-	17
その他の財務収支	-	40
財務収支	-	31,438
本年度収支	-	85,507
翌年度一般会計への繰入	-	1
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	-	70
翌年度歳入繰入等	-	85,435
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	72
本年度末現金・預金残高	-	85,507